

新型コロナと生きる令和の日本(最終回) —心地よい衰退の道、そして—

京都大学名誉教授
 公益財団法人 国際通貨研究所
 上席客員研究員 村瀬哲司
murase.tetsuji@gmail.com

はじめに

秋が深まるにつれ、あれほど猛威を振るったコロナ感染症は、理由は不明だが国内では急速に沈静化した。欧米は感染再拡大に警戒を強める一方、11月下旬、南ア発の新たな変異ウィルス（オミクロン株）が報告された。

日本政府は水際対策として同月末、国際線の日本到着全便の（邦人を含め）新規予約を停止する措置を講じた。8月の「官製トリアージ」に続き、今度は「棄民政策」の四文字が頭をよぎったが、幸い3日で撤回された。

100年に一度のパンデミックは、これまで人生を平穏裏に生きてきた筆者にとり、国の役割とは何かをじっくり考えるきっかけとなった。感染症発生から2年が過ぎ、ワクチン、治療薬の開発は進み、医療体制に不安は残るものの、当初の漠然とした恐怖感は薄れてきた。この間6回にわたり、折々感じたことを寄稿してきたが、皆が忘れかけていた「有事」に際し顕在化した日本の弱点、そして今後の道筋について一旦総括しておきたい。

1. 「老いたる発展途上国」

堺屋太一経済企画庁長官（当時）は平成11年度（1999年度）経済白書の公表にあたって、次のように書いた。「臆病は慎重と言い換えられ、旧習の踏襲が「粛々とことを進める」と美化された。・・・青少年すら未来を暗く考え、純心な夢と冒険心を失っているかにみえる。これがそのまま将来も続くとすれば、この国は「老いたる発展途上国」になってしまうだろう。この白書が敢えて構造改革問題・・・とリスクテイクな社会への転換・・・とに踏込んだのは、そうした危惧に答えるためである。」

コロナ禍の今、堺屋長官の危惧は日本の現実となった。平成改元の頃、日本の一人あたりGDP（IMF購買力平価ベース）欧米主要国と遜色なかった。しかし2020年には米国の6割、ドイツ、スウェーデンの8割に落ち込み、かつて日本の半分以下だった韓国にも抜かれた。厚労省の月間現金給与統計では、1990年370千円に対し2021年365千円（事業所規模30人以上）に減少しており（www.jil.go.jp）、国税庁資料でも確認できる。

感染症対策を振り返っても、遺憾ながら途上国化の証左に事欠かない。

(1) 医療崩壊：感染症の発生直後に医療体制が混乱するのはやむを得ない。しかし1年半以上経過した時点で、入院・施設収容能力が追い付かず、原則自宅療養（事実上の放置）の方針に切替え、少なからぬ犠牲者を出した。

(2) 国産ワクチンの開発の遅れ：ワクチンは全面的に海外からの輸入・提携品に依存しており、国産品の実用化は2022年春以降とされる。なお、RNAワクチンは、国内でも治験直前まで開発が進んでいたが、2018年国の予算打ち切りで頓挫したと報じられる。

(3) デジタル化の遅れ：昨年の全国民一人10万円の特別給付金支給手続きも、今春以降のワクチン接種申請も、デジタル不具合により、手作業を介する手間と時間を要した。

また、過去2年間に見られた政治指導者による科学的知見の軽視（例えば、人の接触を促すGOTOキャンペーン強行）、異論の排除と説明責任の回避（例えば、日本学術会議会員任命拒否、緊急事態宣言下の五輪パラリンピック開催）は、民主主義を奉じる先進国とは異質の政治風土を露呈した。

2. 加速する世界の動き

パンデミックが収束した暁には、地球温暖化対策としての脱炭素社会への動き、人工頭脳（AI）、ビッグデータなどデジタル化（DX）の流れが加速すると言われてきた。米国とEU、中国は、一方で感染症との戦いを続けつつ、この二大潮流の主導権を握り、ルール作りを進めるべく、巨額の予算を投じて関連政策を推進している。

わが国でも問題意識は共通しており、菅（前）政権は、昨年国際公約として2050年カーボンニュートラル宣言を出し、10月岸田政権はデジタル庁を発足させた。加えて、日本は二つの大きな課題を抱えている。平均賃金がOECD下位（22位）まで下がった経済のじり貧傾向を如何に止めるか、そしてこの2年間の教訓として有事への備えである。

(1) 成長そして分配：経済成長は、労働、資本、生産性の組み合わせによるが、前二者に期待できない日本は、生産性（TFP＝技術進歩）を伸ばすよりない。野口悠紀雄一橋大学名誉教授によれば、日本は90年代から資本装備率のみならず「技術進歩率」もマイナスの状態、これが実質賃金を低下させた主因とされる（[野口悠紀雄 新しい経済成長の経路を探る | ダイヤモンド・オンライン \(diamond.jp\)](#)）。今後、成長から分配への好循環を実現するには、脱炭素化とDXを成長機会として活用するほかあるまい。

(2) 脱炭素化：10月閣議決定された第6次エネルギー基本計画は、30年の中間目標、50年実質ゼロ目標ともに、「野心的」「容易ではない」と認める。電源の再生エネ化には立地条件の制約、送配電線網整備、大容量蓄電池の開発、原発の位置づけなどが課題となる。運輸部門（EV・FCV化）、産業部門（製鉄、セメント、石油化学など炭素集約産業）それぞれ抜本的な構造転換を迫られ、民生部門も省エネの意識変革が求められる。

国際的なグリーン競争のなか、CO2対策が不十分なら国境調整措置により競争力が削がれ、また再エネ移行期には化石燃料の激しい市場変動は避けられない。資金面でもESG投資など環境面からの制約が強まる。日本は水素などCO2排出削減の特許で先行すると言われるが、技術革新を梃子にして、山積する課題を如何に現実的に解決し、経済成長に結びつけられるかが問われる。

(3) デジタル化：スイスの国際経営開発研究所 (IMD) は、「デジタル化は一朝一夕にはならず、官民における長期戦略と組織内能力から生み出される」と指摘する。日本は2000年以降 e-Japan 戦略をはじめ世界最先端の IT 国家を目指してきたが、残念ながら「かけごえばかりの菜っ葉の肥やし」に終わってしまった。

経済成長のカギとも言うべき DX 潜在能力を分析した日本経済研究センターによれば、調査 84 カ国のうち日本は総合 16 位である。部門別では「通信インフラ」は 2 位、「ビジネス環境・規制」6 位と健闘しているが、「人的資本・研究開発」は 18 位、「IT 関連産業」51 位と 10 年前に比べ大きく順位を下げている。

所得の分配面でもデジタル化は欠かせない。政府への信頼が高く、行政デジタル化で国民識別番号による所得のリアルタイム把握が可能、かつ銀行口座との紐付きがある国では、貧困層への所得移転割合が大きい (第 1 表参照)。

表 1：日米独スウェーデンの脱炭素化、デジタル化、危機管理体制

	日本	米国	ドイツ	スウェーデン	
脱炭素化	温室効果ガス削減 注 1 2030 年中間目標 実質ゼロ達成目標年	46%減 (2013 年比) 2050 年	50~52%減 (2005 年比) 2050 年	65%減 (1990 年比) 2045 年	63%減 (1990 年比) 2045 年
	一人あたり CO2 2000→20 年 注 2	9.9→8.2 トン	21→14.2 トン	11.1→7.7 トン	6.2→3.8 トン
	電源別発電量比率 % 2020 年 注 2	化石燃料 69.2 再生エネ 26.3 原子力 4.6	化石燃料 60.0 再生エネ 20.5 原子力 19.5	化石燃料 43.7 再生エネ 45.0 原子力 11.3	化石燃料 2.2 再生エネ 67.6 原子力 30.2
	温暖化軽減のため生活様式を変えますか 注 3	はい 55% いいえ 44%	はい 74% いいえ 26%	はい 79% いいえ 20%	はい 85% いいえ 15%
デジタル化	デジタル競争力順位 2018→20 年 注 4	22 位→28 位	1 位→1 位	18 位→18 位	3 位→3 位
	国連電子政府ランキング 2018→20 年 注 5	10 位→14 位	11 位→9 位	12 位→25 位	5 位→6 位
	デジタル (DX) 潜在力指数 2010→20 年 注 6	14 位→16 位	13 位→9 位	7 位→4 位	2 位→1 位
	所得最下層への実質所得移転割合 注 7	2.0%	1.9%	4.2%	5.7%
危機管理体制	憲法の緊急事態条項 注 8	なし	明示的にないが大統領に広汎権限付与	1968 年改正基本法が詳細に規定	統治法第 15 章
	政府の中心となる危機管理組織	内閣危機管理監・内閣官房と内閣府	国土安全保障省・連邦緊急事態管理庁 (FEMA)	連邦内務省・連邦市民保護災害援助局 (BBK)	国防省・危機管理庁 (KBM)
資料 注 1：政府 HP、新聞発表 注 2：Our World in Data 注 3：Pew Research Sep.2021 注 4： World Digital Competitiveness Rankings - IMD 注 5：UN E-Government Survey 2020 注 6： https://www.jcer.or.jp/economic-forecast/2021122-7.html 注 7：日本経済新聞 2021 年 5 月 28 日「デジタル化の論点④」 小黒一正法政大学教授 注 8：shukenshi014.pdf (shugiin.go.jp) 衆憲資第 14 号 「非常事態と憲法」基礎的資料					

(4) 危機管理体制の構築：危機管理の重要性については、すでに本シリーズその2（欧亜4カ国の危機対策と世論の評価）とその4（改めて危機管理を考える）で触れた。危機への備えは国民の生命・安全への保険であり、怠ると取り返しのつかない損失につながることは、福島原発事故や今回の感染症が示すとおりである。「喉元過ぎれば熱さ忘れる」を繰り返さないことを願う。

3. 平成の負の遺産

経済成長のための生産性向上（技術革新）、脱炭素化とデジタル化（DX）の加速、そして危機管理体制の構築—これら日本が総がかりで取り組むべき政策の実現には、何よりも内外の優秀な人材確保と豊富な資金力（人と金）、そして政府・政治指導者への信頼が不可欠である。はたして「老いたる途上国」日本は、その条件を満たしているだろうか。現実を見てみよう。

(1) 政府への信頼度：コロナ禍での政府関係者の発言・挙動、また国民とのコミュニケーションを見ても、政府に対する国民の信頼が高くないことは容易に想像できる。事実OECD統計では2020年26位と平均以下である。米国エデルマン社の11カ国対象の政府信頼度調査（2020年）でもドイツ4位（59%）、米国10位（42%）に対し日本は最下位37%（前年比5%低下）だった。

政府信頼度は国政選挙の投票率とも関係ありそうだ。第2表のとおり、スウェーデン、ドイツ、米国、日本の順序で、政府信頼度と投票率の傾向が一致している。政府への信頼、関心度合いは、有権者の行動に如実に反映される。

問題は、行政デジタル化は政府への信頼を前提にしていることだ。デジタル最先進国フィンランドのM.ニッキラ財務省行政ICT化顧問は、鍵は「信頼」で「国民は政府を信頼しており・・・サービスを使いたがり、安全で信頼に足ると信じている」と語る（2021年6月1日朝日新聞デジタル）。行政デジタル化の基盤は、国民識別番号（マイナカード）であるが、日本では銀行口座との紐付きを義務づけるなど、事実上の強制なくして、普及はおぼつかないだろう。

(2) 人材育成：日本の歴代ノーベル賞受賞者が、異口同音に教育研究環境の改善を訴え続けてから久しい。人材育成に関する各種統計はこの危機感を裏付けている。教育への公的支出（2018年GDP比）は、OECD主要国では最下位である。世界の上位10%引用論文数は、20年前は米英独に次ぐ4位だったが、近年は中国が台頭したにせよ11位に落ち込んでしまった。留学生、研究者の派遣人数は、2000年から16年までの間に、それぞれ59千人から30千人へ、8千人弱から4千人強へ半減した。博士号取得者は減少している。

また職業訓練（リスキリング）への公的支出（OECD：2018年GDP比）はドイツの18分の1、米国の3分の1にとどまる。

デジタル化に不可欠なIT人材について、情報処理推進機構の調査では9割の企業が、量質ともに不足していると回答、また経産省の調査では2018年22万人が不足している（令和3年版情報通信白書）。

ユニセフの先進国の子どもの幸福度ランキング（2020年）では、日本の子どもは38カ国中20位（精神的健康は37位、身体的健康1位、スキル27位）と中位にある。ただ指標の内訳が極端に分かれている点が気になる。内閣府の「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」（2018年）で「自分の将来に希望がある、どちらかといえばある」と回答した比率は、米国93%、スウェーデン89%、ドイツ82%に対し日本の若者は61%と低く、堺屋太一氏の憂慮を物語る。

日本の国家予算は2000年度85.0兆円から2021年度106.6兆円へ拡大しているが、文教・科学振興予算は逆に、6.5兆円から5.4兆円へ減少した。

(3) 財政規律：平成の30年間は、「人と金」両面で重い負の遺産を残した。人材育成の軽視と並んで、財政規律の喪失である。一般政府（IMFベース：国＋地方＋社会保障基金）の公的債務残高は1990年GDP比63%、292兆円から2021年257%、1,422兆円に膨れ上がった。政府の借金が、赤子も含め国民一人あたり240万円から1,180万円に5倍も増えたということだ。青少年が将来に希望を持ってないのはもったもである。

2001年小泉純一郎内閣のとき「骨太の方針」で、基礎的財政収支（PB：税収・税外収入と、国債費を除く歳出との収支のこと）を黒字化する方針を示したが、以来一度も実現したことがない。2020年度はGDP比10%を超え、過去最悪と見込まれる。家計に例えれば、借金の返済費用を別にして（借換え）、毎月の生活費が稼ぎの範囲内に収まったことがなく、借金を続ける分不相応な生活をしてきたことを意味する。

財政制度審議会は、平成財政を次のように総括した。「税財政運営は、常に受益の拡大と負担の軽減・先送りを求めるフリーライダーの圧力に晒される。平成という時代は、人口・社会構造が大きく変化する中で、国・地方を通じ、受益と負担の乖離が徒に拡大し・・・歪んだ圧力に抗いきれなかった。（中略）新たな時代においては、財政健全化どころか一段と財政を悪化させてしまった平成という時代における過ちを、二度と繰り返すことがあってはなら」ない(2018年11月平成31年度予算の編成等に関する建議)。

この建議を知る人はどれほどいるだろうか。敗戦以来の国難のさなかにあつて、政治家はバラマキ症候群に冒され、国民の多くは分配・給付金依存症に陥っているように思える。先の衆議院選挙において、歯止めなく拡大する歳出の財源をどう手当てするか、真剣に議論する政党、候補者はいなかった。

表 2：日米独スウェーデンの政府への信頼・財政規律・人材育成

		日本	米国	ドイツ	スウェーデン
政府への信頼	国民の政府信頼度 2020年 OECD 人数割合	42.3% (26位)	46.5% (19位)	65.4% (8位)	67.1% (7位)
	直近の国政選挙 投票率	衆議院 21年 55.9%	大統領 20年 66.7%	連邦下院 21年 76.6%	一院制 18年 87.2%
	国民識別番号と普及 状態 2021年 5月現在	マイナカード 申請率 4割	社会保障番号： 全員	税務識別番号： 成人	個人識別番号： 全員
財政規律*	国債格付 M社・S&P	A1 A+	Aaa AA+	Aaa AAA	Aaa AAA
	コロナ禍の公債残高 増 2019→21年 GDP比	+22% 235→257%	+25% 108→133%	+13% 59→72%	+5% 35→40%
	増加公的債務の返済 計画	なし	法人増税など 議会討議	2042年迄の 償還計画	予算法で財政 黒字義務
	独立財政機関	なし	議会予算局	安定評議会	財政政策会議
	消費税率 (米売上税)	10%	州税 0~10%	19%	25%
人材育成**	教育への公的支出 OECD 2018年 GDP比	2.4% (40位)	3.2% (18位)	2.6% (33位)	4.0% (7位)
	TOP10%引用論文数 97-98→17-19	4位→11位	1位→1位	3位→4位	12位→15位
	初等教育での重点 方針・訓練	1. 知識・技能 2. 思考力・判断 力・表現力 3. 人間性涵養	1. 批判的思考力 (critical thinking) 重視 2. 州で異なる	1. 個人・個性と 考え方・自分の 意見を重視 2. 複線教育	シェルクリテク (Källkritik) 情 報の真偽を見極 める訓練
資料：					
* Report for Selected Countries and Subjects (imf.org) https://www.welt.de/wirtschaft/article222092786/15-Milliarden-Euro-pro-Jahr-Corona-Schulden-druecken-bis-2042.html About the Swedish fiscal policy framework - Government.se OECD諸国における独立財政機関の動向 (sangiin.go.jp)					
** 科学技術指標 2021・html版 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) www.nistep.go.jp/press/2021/04/20210420_01.html 文科省に聞く「小学生の学びはどう変わる？」保護者の疑問解決 リセマム (resemom.jp) www.resemom.jp/news/2021/04/20210420_01.html Bildungspolitik Deutschland: CDU favorisiert zweigliedriges Schulsystem - jugendsozialarbeit.news www.jugendsozialarbeit.de/news/bildungspolitik-deutschland-cdu-favorisiert-zweigliedriges-schulsystem コロナ禍でスウェーデン政府への「大批判」が「信頼」に変わっていった4つの理由 たまひよ (benesse.nc.jp) www.benesse.nc.jp/entry/2021/04/20210420_01.html					

政府信頼の回復、人材育成、財政再建、いずれも問題の根が深いだけに、一朝一夕には成し遂げられない。まずは政治家も国民も、不都合な現実を直視することが先決である。財政審の建議にある「受益と負担の乖離」とは、負担を引き上げる余地があると、積極的に解釈することもできる。ドイツの半分に過ぎない消費税率を段階的に高めて、まずPBを黒字化する。すなわち「受益に応じた負担」という当たり前の状態に戻す。同時に行政デジタル基盤を整え、消費税の逆進性緩和のため給付付き税額控除制度を導入する。資金面での将来不安を減らせば、青少年の夢と希望も戻るだろう。財政のお目付け役（独立財政機関）の設置も必要だ。コロナ後の日本を展望し、かかる勇断を下せる政治家の出現が待たれる。

おわりに

感染症の世界的流行は、私たちに不自由な社会生活を強いたが、同時に国民の生きざまについて、来し方行く末に思いをはせる、貴重な機会を提供した。これからも令和の日本は、様々な複合危機に見舞われるだろうが、備えあれば憂いなしという。負の遺産を抱えつつ、地球課題に向き合い世界に伍していくのは、容易ではあるまい。だが悲観するには及ばない。

われらの先達は幾多の困難を乗り越えてきた。「なせば成る なさねば成らぬ なにごとも 成らぬは人の なさぬなりけり」上杉鷹山の藩政改革、長岡藩の米百表の故事に学び、細く厳しいが、希望の道を選ぶのか。あるいは将来世代への借金つけ回しを続け、心地よいがもろい、衰退の道を歩むのか。決めるのはわれわれ国民である。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>